

令和2年秋のレビュー(令和2年11月12日～15日) 指摘事項等に対する各府省の対応

概要

秋のレビューにおける指摘を踏まえ、政府予算案等において反映（主な内容は以下）。

○「子供の貧困・シングルペアレンツ問題」では、デジタル技術を活用した教育と福祉のデータの一元管理や連携に向けた調査研究を実施。

○「幼稚園の預かり保育の促進」では、保護者等の多様なニーズに対応できるよう長時間の預かり保育を行う幼稚園の補助単価を充実等。

○「中小企業支援策」では、予算事業は優先順位を付けて選択と集中。適切なアウトカムが設定されているか再度精査するとともに効果検証を徹底。

○「再エネルギー・省エネルギーの促進」では、「洋上風力発電の導入促進」について、官民役割分担を踏まえ、地元の理解醸成を目的とする浮体設置の補助事業（スパー型：環境省）を令和3年度政府予算案に計上せず。

また、「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」について、補助率の見直しや申請要件の厳格化等の事業の抜本的な見直しを実施。

○なお、「秋のレビュー」等の指摘事項に基づき、令和3年度概算要求から減額した額は▲1,263億円となった。また、全ての公益法人等向け基金（136基金）を点検した結果、令和2・3年度で総額737億円を国庫返納予定（うち今年度の点検により新たに331億円を確保）。

対応方針のポイント(秋のレビュー)

テーマ名	対応方針のポイント
●デジタル社会の推進	
①教育現場のオンライン化の推進 (文科省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>GIGAスクール構想を踏まえた新たな教育の在り方</u>について、中央教育審議会等において議論を進め、これらを踏まえて必要な取組を進める。 ・ 教員のICT研修について、取組が不足している教育委員会に対して、<u>ICT活用教育アドバイザーの派遣等</u>を通じた研修の働きかけを実施。 ・ <u>デジタル教科書の今後の在り方</u>について、有識者会議で検討を進め普及を促進。
●成長戦略（中小企業の生産性向上）	
②中小企業支援策 (経産省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の<u>四類型論に基づき政策体系を再検討</u>。予算、法律、税制、金融支援等の各種政策ツールの効果的な使い分けを再検討。 ・ <u>予算事業は優先順位を付けて選択と集中</u>。適切なアウトカムが設定されているか再度精査するとともに効果検証を徹底。
●成長戦略（農業の競争力強化）	
③農林漁業の担い手づくり支援等 (農水省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農・林・漁業それぞれに関して、施策の実績とその効果としての<u>担い手の数の推移</u>について、地域や営農類型等の別に把握・分析・検証。 ・ 各事業のアウトカムの関係を図式化し事業体系を再検討。
④農産品の輸出促進策 (農水省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出関連事業それぞれのアウトカムの関係を図式化し事業体系を再検討。 ・ <u>農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略</u>において<u>27品目を重点品目に選定</u>し、政策資源を重点化。 ・ 令和3年度末までに全ての輸出証明書を対象とした<u>一元的な輸出証明書発給システム</u>を構築。
●社会保障	
⑤薬価算定の透明性・適正性の確保 (厚労省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>薬価算定組織等の委員名簿、利益相反情報、議事録</u>を公開。 ・ <u>薬価算定ルール</u>については、令和4年度薬価改定に向け検討。
⑥子供の貧困・シングルペアレンツ問題 (内閣府・文科省・厚労省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用した<u>教育と福祉のデータの一元管理や連携</u>に向けた調査研究を実施。 ・ IT機器の活用を始めとしたひとり親家庭等のワンストップ相談及びプッシュ型支援体制の構築・強化を図る。 ・ <u>スクールソーシャルワーカー等の配置時間の充実、母子・父子自立支援員等の相談体制の実態把握等</u>により、支援を担う人的資源の拡充・雇用の安定化を図る。
⑦幼稚園の預かり保育の促進 (文科省・内閣府)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 預かり保育の<u>実態を市区町村ベースできめ細かく調査・分析</u>し、幼稚園の活用が進んでいない原因や課題、必要なサポート等のヒアリングを実施。 ・ 関係府省で連携し、<u>施設整備費補助金等の必要な支援</u>を確保。 ・ 私立幼稚園の預かり保育に対する補助金について、保護者等の多様なニーズに対応できるよう、<u>長時間の預かり保育を行う幼稚園の補助単価を充実</u>。

対応方針のポイント(秋のレビュー)

テーマ名	対応方針のポイント
●公共インフラ	
⑧地方のインフラの総合的整備①（下水道（最適化・広域化・PFI）） (国交省)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を一体的に<u>広域化・効率化する計画の策定経費等を社会資本整備総合交付金の支援対象に追加。</u> ・老朽化による汚水管の<u>単純改築を支援対象外とする</u>など、汚水管改築に対する<u>国庫補助を縮小。</u>
⑨地方のインフラの総合的整備②（道路） (国交省)	<ul style="list-style-type: none"> ・効果を十分に説明することが難しい計画に対する配分方針を見直すなど、<u>適切な整備計画に対して配分の実施を図っていく。</u> ・重点配分事業は、<u>災害リスクや広域的な道路計画を勘案することを要件化。</u>
●エネルギー・地球環境	
⑩再エネルギー・省エネルギーの促進 (経産省・環境省・国交省)	<p>【洋上風力発電の導入促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民で定める「洋上風力産業ビジョン」で、<u>洋上風力の産業競争力強化に向けた基本戦略を早期に示す。</u> ・<u>官民役割分担を踏まえ、地元の理解醸成を目的とする浮体設置の補助事業（スパー型：環境省）を令和3年度政府予算案に計上せず。</u> <p>【先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法上の<u>規制の更なる活用により、予算の効率化を図るとともに、補助率の見直しや申請要件の厳格化等の事業の抜本的な見直しを実施。</u>
⑪日本原子力研究開発機構の検証 (文科省)	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>ふげん</u>」について、<u>事業の合理性の確保やコスト管理を図りながら、現行計画の下で必要な対応を着実に実施。</u> ・「<u>常陽</u>」について、<u>再稼働前に使用済燃料等の処理方法などを検討し、廃止措置後の取扱いに係る計画を策定した上で地元合意を得る。</u> ・<u>業務運営の透明化やコスト削減について、JAEA契約監視委員会においてこれまでの取組の評価を実施、これも踏まえ更なる契約業務の改善方策を取りまとめ、令和3年度以降の契約から順次実践。</u>
●防衛	
⑫次期戦闘機の調達 (防衛省)	<ul style="list-style-type: none"> ・次期戦闘機の<u>開発の必要性、求められる能力、開発経費や量産単価等について、累次の機会を捉え、丁寧に説明。</u> ・事業者とEVM管理手法※等を適用する契約を締結し、<u>プロジェクト管理を実施。</u> <p>※Earned Value Management。スケジュールとコストの2つの指標で進捗状況を把握する手法。</p>

対応方針のポイント(その他指摘事項)

事業名	対応方針のポイント
特定健康診査・保健指導に必要な経費 (厚労省)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費適正化及び健康増進双方の観点から事業効果についての検証を行い、その結果を踏まえ事業効果及び事業目的の明確化を図る。 ・次期医療費適正化計画の策定に向け、当該事業の在り方を検討。
戦略的な訪日プロモーションの実施 (国交省)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスによる事業自粛等で執行率が低調となっている状況を踏まえ、国内外の感染状況等に応じた必要な予算に厳格化。 ・訪日プロモーションの成果が分かる具体的なアウトカム指標を設定。
浜の活力再生・成長促進交付金 (農水省)	<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理について、事業の事後評価の際に取組状況等の報告を求める。 ・<u>アウトカム</u>について、従来の漁業所得の向上に加えて、<u>付加価値等の向上に関するものの新たな追加</u>を検討。
核燃料サイクル関係推進調整等交付金 (文科省)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組内容や成果・課題の検証及び改善策の検討を外部有識者の知見を活用して実施、結果を公表。
アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業 (経産省)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内における直接的な排出削減効果を把握し、直接的に寄与する方策を検討。 ・研究開発項目について、<u>今取り組むべき項目（不純物軽減、不純物無害化）に絞り込む</u>。民間企業への裨益等も勘案して、<u>補助事業とする</u>。
原子力・エネルギー教育支援事業交付金 (文科省)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地方公共団体における実施内容や有効性の評価等を分析の上、<u>好事例等を抽出し</u>、本事業を実施していない地方公共団体を含めて広く共有・展開し、より有効性の高い取組を促していく。 ・<u>再生可能エネルギー等に関する教育等</u>に係る情報を含めて広く共有・展開するとともに、<u>関係部署との共有・連携</u>に向けて検討。
各国アカデミーとの交流等の国際的な活動 (内閣府)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>加入国際学術団体の見直し</u>に向けた検討を開始。外部有識者による検証の実施や、調査票の見直し、より分かりやすい広報の在り方を検討。
空調負荷低減を実現する革新的快適新素材創出事業 (環境省)	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>個社が将来裨益するであろう分野に国費を投入する妥当性があるのか</u>」等の指摘を踏まえ、<u>令和3年度予算政府案には計上せず</u>。
核燃料サイクル関係推進調整等委託費 (文科省)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>より幅広い層が参加するための方法</u>の検討を含め、事業目的に照らしより効果的な方策となるよう、費用対効果の向上や<u>新聞広告等とのシナジー効果の観点</u>も踏まえ、改善策を検討。
施設園芸等燃油価格高騰対策基金 (農水省)	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>加入者増加に向けた制度見直し</u>を行っており、その加入状況及び支払い状況、燃油価格の状況や、<u>脱炭素の動きの加速等</u>を踏まえ、<u>今後の事業の在り方</u>を検討。 ・<u>使用見込額を精査し</u>、<u>余剰資金が生じる場合には国庫返納</u>を行う。